

研究論文

主要大都市圏の最近の人口移動動向

川 相 典 雄

Recent Changes of the Internal Migration for Three Major Metropolitan Areas

Norio KAWAI

【要約】 2000年代に入り、主要大都市圏を取り巻く人口移動にはこれまでとは異なった様相がみられることを受けて、本稿では、関西圏を中心に東京圏、名古屋圏と比較しながら各大都市圏の最近の人口移動の動向と特徴を考察した。その結果、①2003年以降の最近5年間、各大都市圏が揃って純移動数の改善傾向と相対的に高水準の純移動数で推移していること、②転入・転出別にみると、純移動数の改善傾向は全体として転出数の減少が相対的に大きく寄与しているが、関西圏では転出数の減少のみの寄与であること、③発・着地別にみると、純移動数の改善傾向は非大都市圏への転出減や非大都市圏からの転入増が大きく寄与していること、④属性別には、高水準の純移動数は各大都市圏で異なった年齢層が寄与しているが、関西圏では20歳代後半以上の勤労層の純移動数の増加による寄与がみられないこと、⑤中心部・周辺部別には、純移動数の改善傾向は中心部と周辺部の改善及び中心部のより大きな寄与によっているが、転入・転出別にみると、特に関西圏中心部の純移動数の改善は転出減によるものであり、人口流入圏も縮小傾向にあること等、他の大都市圏中心部との人口吸引力格差が顕著であること、等が明らかとなった。以上のような人口移動パターンがこれからも継続するのか、あるいは一時的な動きにとどまるのか、今後の動向を注視する必要があるが、関西圏とその中心部の転出超過数が再び高水準で長期化することがあれば、圏域活力の一層の低下等につながるのと同時に、東京一極集中の一層の加速化等、国土全体の人口分布にも大きな影響を及ぼすことになる。今後、関西圏の純移動数の悪化の抑止や中心部の転入超過への転換等に向けては、新規産業立地を支援する事業環境の整備等による地域経済の活性化、都市生活の質的充実に資する各種都市機能の整備等の地域経営施策を進めることが重要な課題となる。

1. はじめに

わが国の人口移動が長期的に沈静化傾向を示す中で¹⁾、主要大都市圏を取り巻く人口移動についてみると、関西圏、東京圏、名古屋圏はそれぞれ特徴的な人口移動パターンを示している。基調的な動きとして、東京圏ではほぼ一貫して人口の流入超過が続き、名古屋圏でも1980年代半ば以降は概ね流入超過で推移する一方、関西圏では長期にわたって大幅な流出超過が続いている。特に東京圏では、近年、流入超過数は加速度的に増加して東京一極集中の波が再び形成されつつあり、わが国二大都市圏の一つを構成する関西圏との人口集中格差は一層拡大している。

しかし、2000年代に入ると、各大都市圏をめぐる人口移動パターンに変化の兆しが生じつつある。東京圏は2000年代以降も大幅な人口流入が続き、特にここ数年はバブル経済期並みの流入超過を示すとともに、関西圏と名古屋圏についても流出超過数の減少傾向あるいは流入超過数の増加傾向等の動きがみられる。

人口動向は自然増減と社会増減（人口移動）によって規定されるが、急速な少子化の進展により自然増加数が減少する中で、大都市圏の人口動向等も人口移動によって大きく左右されることになる。すなわち、人口移動が圏域の人口規模や人口構成にますます大きな影響を及ぼす（国立社会保障・人口問題研究所 [1997]、西岡 [2001]）状況の下で、人口移動パターンの変容は、圏域全体やそれを牽引する中心エリア等に何らかの構造的変化をもたらす可能性があるとともに、地域レベルでの人口集積や住民構成の変化等を通じて行政サービス供給や都市機能整備等にも多大な影響を与えると考えられる。したがって、これにどのように対応するかは、今後の地域経営を考察する上で重要な課題となる。特に、東京一極集中が加速する中で、関西圏がわが国第二の人口・経済規模を擁する大都市圏として西日本地域において期待される中核的な役割を果たすことができるかどうかは、関西圏のみならず、他圏域や国土全体との関係からみても重要な課題である。

以上の状況を受けて、本稿では、地域の発展に大きな影響を及ぼすと考えられる人口移動について、関西圏を中心に東京圏、名古屋圏と比較しながら各大都市圏の最近の動向と特徴を各種の分析指標に基づいて考察することによって、今後の大都市圏の地域経営政策を検討する上での基礎資料を得ることを目的としている。

なお、以下では、各大都市圏の圏域構成として、関西圏（本稿の主要なデータ・ソースである総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」では大阪圏）は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の二府二県、東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の三県とする。

1) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、全国市区町村間の移動者総数は、第一次石油危機以降、長期的に減少傾向を示しており、2007年の移動率は4.36%と、2004年以降4年連続で過去最低を更新している。

2. 三大都市圏の最近の純移動・転出入の動向

2.1 純移動数の動向

関西圏、東京圏、名古屋圏の三大都市圏について、まず1990年以降の転入超過数（純移動数）の動きをみると（表1）²⁾、バブル経済崩壊直後の1990年代前半は、各大都市圏とも純移動数は概ね減少傾向を示し、これまで一貫して転入超過を示してきた東京圏でも、1990年代半ばには転出超過に転じる状況も生じた。また、関西圏については、転出超過数が減少した年もみられたが、依然として高水準の転出超過が続いていた。1990年代後半になると、東京圏では他の大都市圏に先行して純移動数が急速に増加し始めるのに対し、関西圏と名古屋圏については、減少しないし増減の繰り返りで推移し、東京圏と他の大都市圏との人口集中格差は拡大する。

表1. 三大都市圏の転入超過数の推移

（単位：人）

	転入超過数			転入超過数の前年比増減数			1990年代平均値との差		
	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏
1990年	▲ 35,034	95,045	12,618	▲ 11,092	▲ 22,170	1,397			
1991年	▲ 27,443	76,705	9,854	7,591	▲ 18,340	▲ 2,764			
1992年	▲ 24,043	43,348	5,184	3,400	▲ 33,357	▲ 4,670			
1993年	▲ 24,991	1,165	3,683	▲ 948	▲ 42,183	▲ 1,501			
1994年	▲ 25,097	▲ 16,914	2,057	▲ 106	▲ 18,079	▲ 1,626			
1995年	▲ 38,981	▲ 5,002	2,884	▲ 13,884	11,912	827			
1996年	▲ 15,476	18,252	▲ 1,147	23,505	23,254	▲ 4,031			
1997年	▲ 18,788	39,665	769	▲ 3,312	21,413	1,916			
1998年	▲ 19,914	62,413	3,447	▲ 1,126	22,748	2,678			
1999年	▲ 21,557	65,683	1,017	▲ 1,643	3,270	▲ 2,430			
2000年	▲ 31,652	87,995	▲ 2,141	▲ 10,095	22,312	▲ 3,158	▲ 6,520	49,959	▲ 6,178
2001年	▲ 25,621	116,833	▲ 2,596	6,031	28,838	▲ 455	▲ 489	78,797	▲ 6,633
2002年	▲ 28,481	119,375	▲ 647	▲ 2,860	2,542	1,949	▲ 3,349	81,339	▲ 4,684
2003年	▲ 22,742	107,941	2,530	5,739	▲ 11,434	3,177	2,390	69,905	▲ 1,507
2004年	▲ 20,777	100,862	8,194	1,965	▲ 7,079	5,664	4,355	62,826	4,157
2005年	▲ 15,022	114,688	15,012	5,755	13,826	6,818	10,110	76,652	10,975
2006年	▲ 13,727	132,033	17,874	1,295	17,345	2,862	11,405	93,997	13,837
2007年	▲ 15,646	155,150	17,554	▲ 1,919	23,117	▲ 320	9,486	117,114	13,517
2003～2007年				12,835	35,775	18,201			

注：2003～2007年の数値は、転入超過数の前年比増減数の当該期間における累計。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

しかし、2000年代に入ると、各大都市圏を取り巻く人口移動には、これまでとは異なる動きが生じている。特にここ数年は、東京圏へのバブル経済期並みの高水準の転入超過数の継続に

²⁾ 三大都市圏を取り巻く人口移動に関する長期的な動向とその特徴等の詳細については、大友 [1996]、国土庁編 [2000]、川相 [2002] 等を参照。

よる東京一極集中の本格的な加速化、関西圏における転出超過数の減少傾向、名古屋圏における純移動数の増加傾向と高水準の転入超過数の継続等の動きがみられる。すなわち、各大都市圏とも、純移動数が改善（転入超過数の増加あるいは転出超過数の減少）傾向をみせる中で、高水準の転入超過数ないし低水準の転出超過数が続いている。

こうした動きをより明確に把握するため、2000年以降の転入超過数を1990年代平均値と比較してみると、東京圏では1990年代後半から純移動数が大幅に改善する中で、2000年以降、1990年代を大きく上回る高水準の転入超過数が続いている。また、関西圏と名古屋圏においては、2003年以降の純移動数の改善傾向によって、1990年代と比べてそれぞれ低水準の転出超過数と高水準の転入超過数が続いている³⁾。したがって、2003年の名古屋圏が転入超過で、かつ前年に比べて大きく純移動数が改善していることを考慮すると、2003年以降の最近5年間は、各大都市圏が揃って純移動数の改善傾向及びそれに伴う相対的に高水準の純移動数で推移している状況がみられる。こうした動きを踏まえて、以下では、2003年以降の最近5年間における各大都市圏の人口移動の動きを中心にみることにする。その際、東京圏については、2003～2004年に純移動数の悪化がみられるが、引き続ききわめて高水準の転入超過数を示すとともに、他の大都市圏に先行して純移動数が改善していることから、必要に応じて2000年以降の動向にも言及する。

以上のような2003年以降の移動状況と類似した動きは、1980年代前半にもみられた。1980～1984年の間、各大都市圏とも概ね純移動数の改善傾向が続き、特に関西圏では転出超過数が大幅に減少するとともに、東京圏では転入超過数が大きく増加した。しかし、1980年代前半は、東京圏だけが転入超過を示し、その数も相対的に低水準であったこと、名古屋圏では転出超過が続く中で純移動数の改善も低位にとどまったこと等の点で、2003年以降の状況と異なる。また、1980年代後半のバブル経済期において、各大都市圏の純移動数は2003年以降の状況と類似して高水準で推移したが、純移動数の改善傾向という点で2003年以降の状況とは異なる。したがって、2003年以降の動向は、三大都市圏とも純移動数の改善傾向と、かつ相対的に高水準の純移動数で推移しているという点で、これまでの状況とは異なった様相を示している。

2.2 転入・転出動向からみた純移動数の改善

純移動は転入と転出の両面の動きに規定されることから、以下では、純移動数の改善傾向をより詳しく把握するため、転入・転出の動向をみる。

純移動数の改善は、①転入数の増加と転出数の減少、②転出数の増加を上回る転入数の増加、③転入数の減少を上回る転出数の減少のいずれかのケースによってもたらされる。2003年以降の各大都市圏の転入・転出数の経年変化をみると（表2）、関西圏では転入・転出数とも一貫して減少しており、東京圏では転入数が減少から増加に転じる一方、転出数は一貫して減少している。また、名古屋圏については、転入数は概ね増加し、転出数も減少から増加に転じている。

³⁾ 1995年は阪神・淡路大震災によって関西圏の転出移動が大きな影響を受けていると考えられるが、1995年を除いた1990年代平均値を基準にしても結果に変化はない。

主要大都市圏の最近の人口移動動向

したがって、関西圏の純移動数の改善傾向は上記③のパターン、東京圏は、純移動数が悪化した2003～2004年を除くと①のパターン（2000～2002年についても、転入数は概ね増加傾向にあるとともに転出数は一貫して減少していることから、①のパターン）、名古屋圏は①から概ね②に移行するパターンとなり、それぞれ対照的な改善パターンを示している。

表2. 三大都市圏の転入・転出数の推移と純移動数の改善に対する寄与率

(単位：人、%)

	転入数と寄与率			転出数と寄与率		
	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏
2000年	238,346 (▲88.4)	537,318 (22.3)	136,200 (▲106.6)	269,998 (▲11.6)	449,323 (77.7)	138,341 (6.6)
2001年	241,097 (45.6)	553,633 (56.6)	137,630 (314.3)	266,718 (54.4)	436,800 (43.4)	140,226 (▲414.3)
2002年	232,282 (▲308.2)	546,389 (▲285.0)	136,453 (▲60.4)	260,763 (208.2)	427,014 (385.0)	137,100 (160.4)
2003年	231,406 (▲15.3)	532,582 (▲120.8)	136,265 (▲5.9)	254,148 (115.3)	424,641 (20.8)	133,735 (105.9)
2004年	226,201 (▲264.9)	518,913 (▲193.1)	139,033 (48.9)	246,978 (364.9)	418,051 (93.1)	130,839 (51.1)
2005年	223,243 (▲51.4)	521,623 (19.6)	144,132 (74.8)	238,265 (151.4)	406,935 (80.4)	129,120 (25.2)
2006年	221,821 (▲109.8)	529,287 (44.2)	148,315 (146.2)	235,548 (209.8)	397,254 (55.8)	130,441 (▲46.2)
2007年	219,421 (▲125.1)	540,015 (46.4)	148,443 (40.0)	235,067 (25.1)	384,865 (53.6)	130,889 (▲140.0)
2003～2007年	▲ 12,861	▲ 6,374	11,990	▲ 25,696	▲ 42,149	▲ 6,211

注1：下段（ ）内は寄与率。純移動数の改善に寄与する場合はプラス値、そうでない場合はマイナス値。

注2：2003～2007年の数値は、転入数、転出数の前年比増減数の当該期間における累計。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

また、純移動数の改善に対する転入・転出別寄与の経年変化をみると、関西圏では③の改善パターンを示していることから、転出数の減少のみが寄与している。東京圏では、転入数の増加よりも転出数の減少による寄与の方が大きく（2000～2002年についてもほぼ同様）、また、純移動数が悪化した2003～2004年でも転出数の減少が純移動数の改善方向に寄与していることから、転出数の減少が純移動数の改善に大きくつながっている。一方、名古屋圏については、転出数の減少による寄与から、ここ2～3年は転入数の増加による寄与へと変化しており、他の大都市圏とは改善の様相を異にする。

以上のように、2003年以降の純移動数の改善傾向は、各大都市圏で対照的なパターンによるものとなっており、その中でも、ここ2～3年の名古屋圏において転入増による寄与がみられるものの、全体としては大都市圏からの人口流出の歯止めや大都市圏における人口定着等の大

都市圏志向の強まりとも考えられる転出数の減少が相対的に大きく寄与している。その一方、関西圏においてのみ転入数の増加による寄与がみられず、経済面をはじめ大都市圏としての中核性や優位性に基づく人口吸引力が発揮されていない。

なお、転出入の観点から、前項2.1でみた1980年代の状況との差異について言及すると、1980年代前半は、名古屋圏において転入・転出数がともに一貫して減少していること等、また、1980年代後半は、各大都市圏で転入・転出数の増減の変化が多くみられること等の点で、2003年以降の状況とは異なる。

3. 地域別・属性別の転出入・純移動の動向

3.1 発・着地別にみた転入・転出・純移動の動向

2003年以降の各大都市圏の転入・転出・純移動の変化がどの地域との間で生じているかを把握するため、発・着地別にこれらの動きをみたものが表3である。これを基に各大都市圏と地域ブロック間の転出入の変化をみると、

(1) 関西圏では、2003年以降の5年間、転入・転出数とも減少が続く中で、転入面では、ほぼすべての地域ブロックからの転入数が減少し、特に中国・九州地方（沖縄を含む。以下同様）及び東京圏からの転入数の減少が大きい。一方、転出については、すべての地域ブロックへの転出数が減少する中で、特に中国・四国・九州地方への転出減が全体の60%強を占め、近隣の近畿縁辺部への転出減も多い。したがって、2003年以降の5年間、ほぼすべての地域との間で転出入が減少し、その中でも特に中国・九州地方を中心に西日本地域間との移動流が大きく減少している。

表3. 三大都市圏・地域ブロック間の転出入・純移動数の変化

①地域ブロックから大都市圏への転入数 (単位: 人、%)

移動前 移動後	期間	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿		中国	四国	九州・ 沖縄
				東京圏	名古屋圏			関西圏					
関西圏	2003～	▲ 267	186	▲ 2,654	▲ 2,182	▲ 1,483	▲ 970	▲ 969	▲ 1,455	—	▲ 3,493	▲ 643	▲ 2,083
	2007年	(▲2.1)	(1.4)	(▲20.6)	(▲17.0)	(▲11.5)	(▲7.5)	(▲7.5)	(▲11.3)		(▲27.2)	(▲5.0)	(▲16.2)
東京圏	2003～	▲ 1,072	▲ 4,805	▲ 5,710	—	▲ 5,996	▲ 2,862	▲ 684	▲ 4,282	▲ 3,647	▲ 1,095	▲ 534	▲ 3,298
	2004年	(▲3.9)	(▲17.5)	(▲20.8)		(▲21.8)	(▲10.4)	(▲2.5)	(▲15.6)	(▲13.3)	(▲4.0)	(▲1.9)	(▲12.0)
名古屋圏	2003～	3,821	6,707	▲ 403	—	284	1,408	▲ 202	2,277	1,482	444	438	7,736
	2007年	(18.1)	(31.8)	(▲1.9)		(1.3)	(6.7)	(▲1.0)	(10.8)	(7.0)	(2.1)	(2.1)	(36.7)
名古屋圏	2003～	1,947	2,145	809	256	▲ 338	—	▲ 586	24	▲ 357	872	396	6,721
	2007年	(16.2)	(17.9)	(6.7)	(2.1)	(▲2.8)		(▲4.9)	(0.2)	(▲3.0)	(7.3)	(3.3)	(56.1)

主要大都市圏の最近の人口移動動向

②大都市圏から地域ブロックへの転出数

(単位：人、%)

移動後 移動前	期間	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄
				東京圏	名古屋圏								
関西圏	2003～ 2007年	▲ 996 (▲3.9)	▲ 730 (▲2.8)	▲ 2,583 (▲10.1)	▲ 2,165 (▲8.4)	▲ 1,245 (▲4.8)	▲ 357 (▲1.4)	▲ 1,408 (▲5.5)	▲ 3,072 (▲12.0)	—	▲ 5,663 (▲22.0)	▲ 4,216 (▲16.4)	▲ 5,783 (▲22.5)
東京圏	2003～ 2007年	▲ 4,492 (▲10.7)	▲ 10,460 (▲24.8)	▲ 7,681 (▲18.2)	—	▲ 5,953 (▲14.1)	256 (0.6)	▲ 1,654 (▲3.9)	▲ 2,272 (▲5.4)	▲ 2,182 (▲5.2)	▲ 2,213 (▲5.3)	▲ 1,882 (▲4.5)	▲ 5,542 (▲13.1)
名古屋圏	2003～ 2005年	▲ 22 (▲0.3)	▲ 333 (▲4.2)	▲ 3,369 (▲42.2)	▲ 2,800 (▲35.1)	▲ 1,519 (▲19.0)	—	▲ 838 (▲10.5)	▲ 782 (▲9.8)	▲ 805 (▲10.1)	▲ 147 (▲1.8)	▲ 423 (▲5.3)	▲ 547 (▲6.9)
	2006～ 2007年	23 (1.3)	▲ 15 (▲0.8)	1,459 (82.5)	1,346 (76.1)	108 (6.1)	—	▲ 188 (▲10.6)	▲ 172 (▲9.7)	▲ 165 (▲9.3)	▲ 308 (▲17.4)	▲ 151 (▲8.5)	1,013 (57.3)

③各大都市圏の純移動数

(単位：人、%)

移動後 移動前	期間	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄
				東京圏	名古屋圏								
関西圏	2003～ 2007年	729 (5.7)	916 (7.1)	▲ 71 (▲0.6)	▲ 17 (▲0.1)	▲ 238 (▲1.9)	▲ 613 (▲4.8)	439 (3.4)	1,617 (12.6)	—	2,170 (16.9)	3,573 (27.8)	3,700 (28.8)
東京圏	2003～ 2007年	7,241 (20.2)	12,362 (34.6)	1,568 (4.4)	—	241 (0.7)	▲ 1,710 (▲4.8)	768 (2.1)	267 (0.7)	17 (0.0)	1,562 (4.4)	1,786 (5.0)	9,980 (27.9)
	2005～ 2007年	6,546 (12.1)	13,715 (25.3)	4,462 (8.2)	—	5,160 (9.5)	2,210 (4.1)	697 (1.3)	5,844 (10.8)	5,022 (9.3)	2,587 (4.8)	2,251 (4.1)	13,026 (24.0)
名古屋圏	2003～ 2007年	1,946 (10.7)	2,493 (13.7)	2,719 (14.9)	1,710 (9.4)	1,073 (5.9)	—	440 (2.4)	978 (5.4)	613 (3.4)	1,327 (7.3)	970 (5.3)	6,255 (34.4)

注1：地域ブロックは、〔北海道〕北海道、〔東北〕青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、〔関東〕茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、〔中部〕長野、岐阜、静岡、愛知、三重、〔北陸〕富山、石川、福井、〔近畿〕滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、〔中国〕鳥取、島根、岡山、広島、山口、〔四国〕徳島、香川、愛媛、高知、〔九州・沖縄〕福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注2：上段の各期間の実数値は、転入数、転出数、純移動数の前年比増減数の当該期間における累計。

注3：下段（ ）内は構成比。実数値がプラスの場合はプラス値、マイナスの場合はマイナス値。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

(2)東京圏では、2003～2004年の転入減少期には、すべての地域ブロックからの転入数が減少し、特に中部、関東、近畿の大都市圏所在ブロック及び東北地方からの減少が大きい。また、2005年以降の転入増加期には、ほとんどの地域ブロックからの転入が増加し、特に九州・東北地方からの転入増が多い。一方、2003年以降の転出減については、ほぼすべての地域ブロックへの転出数が減少し、特に東北・関東縁辺部・中部・九州地方への転出減が多い。したがって、転出入の増減がほぼすべての地域との間でみられる中で、転入増、転出減とも、特に東北・九州地方との移動流が大きい。

(3)名古屋圏では、2003年以降の5年間の転入増のうち、九州地方がその過半に寄与し、東北・北海道地方からの転入増も多くみられる。一方、2003～2005年の転出減少期では、すべての地域ブロックへの転出数が減少する中で、東京圏や中部縁辺部への転出減が大きく、2006～

2007年の転出増加期には、東京圏や九州地方への転出増が大きい。したがって、転出入の変動が特に東京圏と九州地方の間で多くみられる中で、転入増は九州・東北地方等の遠距離ブロック、転出減は関東地方等の大都市圏所在ブロックとの間の移動流が大きい。

以上の発・着地別の転出入の変化を前項2.2でみた純移動数の改善の動きと合わせて考察すると、

- (1) 関西圏では、2003年以降の純移動数の改善傾向は転出数の減少だけが寄与しており、その大部分は近畿以西の西日本地域への転出減によるものである。関西圏では、転入面でも長期的に中国・九州地方からの人口吸引力は低下しており（川相 [2002]）、転入・転出の両面で西日本地域との結び付きはますます弱まっている。
- (2) 東京圏でも、転出数の減少が純移動数の改善に大きく寄与しており、その多くは名古屋圏を除く中部以東の東日本地域及び九州地方への転出減によるものである。純移動ベースで見ると、転出減とともに転入増も多い北海道・東北・九州地方が全体の純移動数の改善に大きく寄与し、2003年以降の5年間、これら3ブロックで全体の純移動数の改善の大部分（約83%）を占めている。
- (3) 名古屋圏では、純移動数の改善は転出減による寄与から転入増による寄与へと変化しており、その多くは、転出減が大都市圏及びその周辺部、転入増が九州地方を中心とする非大都市圏によるものである。2003年以降5年間の純移動ベースで見ると、九州地方からの高水準の転入増が全体の純移動数の改善に大きく寄与しており、東北・北海道地方を含めて遠距離非大都市圏との移動流が全体の純移動数の改善につながっている。

以上のように、2003年以降の各大都市圏の純移動数の改善傾向は、主として非大都市圏への転出減や非大都市圏（特に遠距離非大都市圏）からの転入増が大きく寄与している。特に後者については、一般に、長距離人口移動は職業上の理由を伴うケースが多いことから、雇用環境面における地域間格差が上記の非大都市圏との間の移動流に大きく影響していると考えられる。こうした非大都市圏に対する大都市圏のpull面の増大は、大都市圏と非大都市圏の人口集中格差の拡大、東京一極集中等の人口偏在をさらに促進させることになる。

3.2 男女別・年齢別にみた純移動の動向

ここでは、各大都市圏を取り巻く最近の人口移動がどのような属性によって生じているかを把握するため、男女別・年齢別の移動状況を見る。移動人口の年齢属性については、既存の統計データでは種々の制約や問題点があり直接当該データが得られないため、何らかの方法により推計する必要がある⁴⁾。以下では、推計に必要なデータの簡便性等からセンサス間生残率法を用いる。したがって、これによって得られるデータは2000～2005年の間に生じた男女別・年齢別の純移動⁵⁾となり、2003年以降の各大都市圏の人口移動状況を見るには若干の期間

⁴⁾ 「住民基本台帳人口移動報告」には男女別の移動状況は表章されているが、年齢別の移動状況は得られない。一方、「国勢調査」からは男女別・年齢別移動データが得られるが、10年ごとの大規模調査である上、各回の調査内容が異なっているため、時系列的なデータは得られない。

⁵⁾ センサス間生残率法では、「国勢調査」の年齢別人口を用いて全国人口のセンサス間生残率を算出し、

のずれ等⁶⁾が余儀なくされるが、以下では、1990年代以降の純移動の動向⁷⁾を踏まえながら、2003年以降の移動状況を推察する。

表4は、2000～2005年の純移動数を1990～1995年及び1995～2000年の純移動数と属性別に比較したものである。これによると、

- (1) 関西圏の2000～2005年の純移動数は、1990年代と比べて男女とも概ね15～59歳（2005年国勢調査時の年齢。以下同様）の幅広い年齢層で減少しており、特に20歳代後半～30歳代前半の若年勤労層の減少が大きい。一方、その他の年齢層では転出超過数は改善している。したがって、関西圏における2003年以降の低水準の転出超過数は、男女とも年少層と高齢層の転出超過数の減少が大きく寄与していると推察される。
- (2) 東京圏の2000～2005年の純移動数は、1990年代と比べて男女とも15～24歳層以外のすべての年齢層で増加しており、特に20歳代後半～30歳代前半の若年勤労層の増加が大きい。15～24歳層については、依然としてきわめて高水準の転入超過数が続いており、純移動数の減少の程度も相対的に低位にとどまっている。したがって、東京圏における2000年代に入ってからの高水準の転入超過数は、若年勤労層を中心に幅広い年齢層にわたる転入超過増が大きく寄与していると推察される。
- (3) 名古屋圏の2000～2005年の純移動数は、1990年代と比べて男女とも概ね20～50歳代で増加しており、特に20歳代前半～30歳代前半の若年勤労層の増加が大きい。一方、高齢層や年少層では純移動数が減少しており、関西圏とは対照的な動きがみられる。したがって、名古屋圏における2003年以降の高水準の転入超過数は、若年層を中心に中・壮年層にまで及ぶ勤労層による転入超過増が大きく寄与していると推察される。

以上のように、2003年以降の各大都市圏の高水準の転入超過数ないし低水準の転出超過数は、それぞれ異なった年齢層による移動流が寄与していると推察され、その中でも関西圏について、男女とも20歳代後半以上の勤労層による寄与がみられないことが、他の大都市圏と比べてきわめて対照的である。特に、職業的理由を中心に最も活発に移動する年齢層である20歳代前半～30歳代前半の若年層に対する関西圏のpull面の低下が顕著にみられ、関西圏と他の大都市圏との景況、雇用機会等の地域格差、新規産業立地の低迷や産業構造の差異等の経済的要因が大きく影響していると考えられる。

圏域人口がそれと同じ比率で変化すると仮定して得られる圏域の期末人口と期末のセンサス年齢別人口との差により純移動数、純移動率を推計するため、転入・転出別の移動数は得られない。

⁶⁾ 「国勢調査」は10月1日時点調査であるため、住民基本台帳人口移動ベースでは概ね2001～2005年の期間に対応すると考えられる。また、例えば2000～2005年の間に複数回の移動をしても「国勢調査」では1回の移動とカウントされること等のずれも生じる。

⁷⁾ 1995～2000年については、2000年「国勢調査」によって男女別・年齢別の転入・転出・純移動のデータが得られるが、ここではセンサス間生残率法による推計値を用いた。1995～2000年の詳細なデータについては川相〔2004〕を参照。

表4. 三大都市圏の男女別・年齢別純移動数と1990年代との差

①関西圏

(単位:人)

年齢階級	2000～2005年の純移動数		[2000～2005年の純移動数] と [1990～1995年の純移動数] の差		[2000～2005年の純移動数] と [1995～2000年の純移動数] の差	
	男	女	男	女	男	女
5～9歳	▲ 4,764	▲ 5,185	5,122	4,450	759	▲ 95
10～14歳	▲ 2,933	▲ 3,019	5,393	4,899	1,239	1,001
15～19歳	13,613	22,206	▲ 1,909	▲ 5,551	▲ 3,123	▲ 5,631
20～24歳	17,307	32,722	▲ 5,543	▲ 6,635	▲ 9,196	▲ 9,483
25～29歳	▲ 51,882	▲ 38,675	▲ 11,634	▲ 4,933	▲ 9,816	▲ 7,064
30～34歳	▲ 26,493	▲ 20,911	▲ 10,197	▲ 2,941	▲ 11,638	▲ 7,356
35～39歳	▲ 15,954	▲ 12,741	▲ 4,983	▲ 1,402	▲ 7,511	▲ 4,742
40～44歳	▲ 10,284	▲ 5,707	▲ 1,485	1,277	▲ 5,646	▲ 2,825
45～49歳	▲ 6,564	▲ 2,805	▲ 1,487	1,285	▲ 4,150	▲ 1,955
50～54歳	▲ 6,625	▲ 3,497	▲ 2,786	1,408	▲ 3,069	▲ 1,321
55～59歳	▲ 5,676	▲ 4,874	▲ 2,102	674	▲ 2,497	▲ 1,166
60～64歳	▲ 5,198	▲ 4,589	2,956	2,465	136	▲ 327
65～69歳	▲ 2,880	▲ 2,329	3,524	3,536	337	166
70～74歳	▲ 2,546	▲ 2,350	1,835	2,496	1,283	309
75歳以上	▲ 4,622	▲ 3,550	4,110	8,687	▲ 1,994	▲ 231

②東京圏

(単位:人)

年齢階級	2000～2005年の純移動数		[2000～2005年の純移動数] と [1990～1995年の純移動数] の差		[2000～2005年の純移動数] と [1995～2000年の純移動数] の差	
	男	女	男	女	男	女
5～9歳	403	1,530	21,616	19,694	9,968	9,611
10～14歳	4,068	4,068	12,145	12,895	6,500	6,452
15～19歳	72,244	57,961	▲ 13,849	▲ 9,400	▲ 11,360	▲ 9,839
20～24歳	204,958	144,554	▲ 27,924	▲ 6,702	▲ 28,898	▲ 14,024
25～29歳	▲ 7,437	9,142	79,788	40,746	36,854	28,427
30～34歳	▲ 733	22,817	55,257	35,400	34,793	26,483
35～39歳	909	14,053	33,050	30,217	19,890	17,668
40～44歳	5,595	11,512	26,620	17,629	15,582	10,715
45～49歳	7,335	8,697	13,872	5,397	11,899	5,991
50～54歳	7,004	3,545	6,622	6,861	10,783	7,565
55～59歳	4,048	▲ 2,918	3,201	2,946	9,391	6,020
60～64歳	▲ 4,858	▲ 4,878	▲ 24	1,382	8,336	3,867
65～69歳	▲ 1,291	656	435	3,963	5,023	4,247
70～74歳	3,842	3,604	6,192	5,756	3,055	4,464
75歳以上	11,027	8,024	7,036	3,535	▲ 6,662	685

主要大都市圏の最近の人口移動動向

③名古屋圏

(単位：人)

年齢階級	2000～2005年の純移動数		[2000～2005年の純移動数] と [1990～1995年の純移動数] との差		[2000～2005年の純移動数] と [1995～2000年の純移動数] との差	
	男	女	男	女	男	女
5～9歳	206	206	▲ 984	▲ 307	718	951
10～14歳	▲ 404	▲ 177	▲ 968	▲ 743	▲ 135	149
15～19歳	3,651	879	75	▲ 4,495	948	▲ 41
20～24歳	8,430	5,596	13,194	3,696	13,861	6,701
25～29歳	27,459	7,671	15,595	9,477	15,461	10,104
30～34歳	11,195	2,411	9,450	547	10,573	3,099
35～39歳	7,149	1,612	5,562	▲ 68	6,676	1,691
40～44歳	5,193	672	3,648	▲ 418	4,560	932
45～49歳	3,541	163	2,765	465	2,865	721
50～54歳	1,879	393	2,376	▲ 292	1,393	768
55～59歳	761	▲ 689	1,687	▲ 658	642	87
60～64歳	▲ 1,932	▲ 907	▲ 436	▲ 938	▲ 928	▲ 162
65～69歳	▲ 617	▲ 1,122	▲ 535	▲ 758	307	▲ 23
70～74歳	▲ 223	▲ 857	▲ 1,052	▲ 898	130	▲ 155
75歳以上	▲ 1,057	▲ 3,306	▲ 44	55	1,304	▲ 424

注：センサス間生残率法による純移動数。

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

4. 圏域の構成地域別にみた転出入・純移動の動向

4.1 中心部・周辺部別にみた転入・転出・純移動の動向

前項まで各大都市圏を取り巻く人口移動について、圏域単位での動きをみてきた。ここでは、各大都市圏の構成地域（都府県ベース）に焦点を当て、どの構成地域が発・着地として圏域全体の純移動数に影響を及ぼしているかをみる。なお、以下では関西圏の中心部を大阪府、周辺部を京都府、兵庫県、奈良県、東京圏の中心部を東京都、周辺部を埼玉県、千葉県、神奈川県、名古屋圏の中心部を愛知県、周辺部を岐阜県、三重県に区分する。

2000年以降の各大都市圏の中心部・周辺部別の純移動数とその改善の動きをみたものが表5である。これによると、関西圏では、中心部、周辺部とも圏域外に対して転出超過が続いているが、2003年以降の5年間はいずれも改善傾向がみられる。したがって、関西圏における2003年以降の純移動数の改善傾向は、中心部、周辺部両者の改善によるもので、特に中心部の寄与が大きい。東京圏では、中心部、周辺部とも高水準の転入超過数が続く中で、2003年以降の純移動数の改善傾向は、関西圏と同様、中心部と周辺部の改善とともに、中心部のより大きな寄与によるものである⁸⁾。また、名古屋圏では、中心部が転入超過を続けるとともに、2006年以降は周辺部も転入超過を示す中で、中心部、周辺部ともに純移動数の改善傾向がみられ、2003年以降の純移動数の改善も、他の大都市圏と同様の構造となっている。

⁸⁾ 純移動数の悪化した2003～2004年を除いた2005年以降、及び2000年以降の純移動数の改善をみても、いずれも中心部と周辺部の改善によるものである。ただし、中心部、周辺部の寄与は、両期間ともほぼ同程度である。

表5. 三大都市圏構成地域の圏域外に対する転入超過数の推移

(単位: 人、%)

	転入超過数						転入超過数の前年比増減数					
	関西圏		東京圏		名古屋圏		関西圏		東京圏		名古屋圏	
	大阪府	周辺部	東京都	周辺部	愛知県	周辺部	大阪府	周辺部	東京都	周辺部	愛知県	周辺部
2000年	▲ 15,707	▲ 15,945	51,629	36,366	112	▲ 2,253	▲ 3,279	▲ 6,816	8,107	14,205	▲ 2,921	▲ 237
2001年	▲ 11,351	▲ 14,270	63,128	53,705	1,043	▲ 3,639	4,356	1,675	11,499	17,339	931	▲ 1,386
2002年	▲ 13,040	▲ 15,441	63,912	55,463	2,556	▲ 3,203	▲ 1,689	▲ 1,171	784	1,758	1,513	436
2003年	▲ 8,610	▲ 14,132	59,276	48,665	4,244	▲ 1,714	4,430	1,309	▲ 4,636	▲ 6,798	1,688	1,489
2004年	▲ 8,823	▲ 11,954	58,516	42,346	8,664	▲ 470	▲ 213	2,178	▲ 760	▲ 6,319	4,420	1,244
2005年	▲ 5,292	▲ 9,730	67,209	47,479	15,027	▲ 15	3,531	2,224	8,693	5,133	6,363	455
2006年	▲ 4,357	▲ 9,370	77,067	54,966	16,746	1,128	935	360	9,858	7,487	1,719	1,143
2007年	▲ 4,420	▲ 11,226	87,703	67,447	16,168	1,386	▲ 63	▲ 1,856	10,636	12,481	▲ 578	258
2003～2007年							8,620 (67.2)	4,215 (32.8)	23,791 (66.5)	11,984 (33.5)	13,612 (74.8)	4,589 (25.2)

注: 2003-2007年の上段の数値は、転入超過数の前年比増減数の当該期間における累計。下段()内は、中心部、周辺部の構成比。
資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

以上のように、2003年以降の各大都市圏における純移動数の改善傾向は、どの大都市圏も中心部と周辺部の改善及び中心部のより大きな寄与という共通した様相を示している。しかし、転入・転出別に中心部・周辺部の動きをみると(表6)、純移動数の改善パターンは各大都市圏で異なる。関西圏では、2003年以降の5年間、中心部、周辺部とも概ね転入数の減少を上回る転出数の減少が続くことにより、圏域全体の純移動数の改善につながっている。したがって、前項2.2でみた純移動数の改善パターンとしては、中心部、周辺部とも圏域全体と同様の③のパターンとなる。東京圏では、純移動数が悪化した2003～2004年を除くと、中心部、周辺部とも概ね転入数の増加と転出数の減少が続いていることから、中心部、周辺部のいずれも圏域全体と同様の①のパターンとなる(2000～2002年についても同様)。一方、名古屋圏では、転入、転出の両面で中心部、周辺部とも増減の変化が他の大都市圏に比べて多くみられるため、改善パターンも多様である。中心部では概ね圏域全体と同様の①から②に転じるパターンがみられるが、周辺部については①～③の各パターンを示しながら純移動数の改善につながっている。

主要大都市圏の最近の人口移動動向

表 6. 三大都市圏構成地域の転入・転出数の推移

①関西圏

(単位：人)

	圏外からの転入数		前年比増減数		圏外への転出数		前年比増減数	
	大阪府	周辺部	大阪府	周辺部	大阪府	周辺部	大阪府	周辺部
2000年	118,543	119,803	▲ 4,318	▲ 4,606	134,250	135,748	▲ 1,039	2,210
2001年	120,399	120,698	1,856	895	131,750	134,968	▲ 2,500	▲ 780
2002年	116,368	115,914	▲ 4,031	▲ 4,784	129,408	131,355	▲ 2,342	▲ 3,613
2003年	116,604	114,802	236	▲ 1,112	125,214	128,934	▲ 4,194	▲ 2,421
2004年	112,284	113,917	▲ 4,320	▲ 885	121,107	125,871	▲ 4,107	▲ 3,063
2005年	111,710	111,533	▲ 574	▲ 2,384	117,002	121,263	▲ 4,105	▲ 4,608
2006年	111,683	110,138	▲ 27	▲ 1,395	116,040	119,508	▲ 962	▲ 1,755
2007年	110,849	108,572	▲ 834	▲ 1,566	115,269	119,798	▲ 771	290
2003～ 2007年			▲ 5,519	▲ 7,342			▲ 14,139	▲ 11,557

②東京圏

(単位：人)

	圏外からの転入数		前年比増減数		圏外への転出数		前年比増減数	
	東京都	周辺部	東京都	周辺部	東京都	周辺部	東京都	周辺部
2000年	235,752	301,566	2,021	2,954	184,123	265,200	▲ 6,086	▲ 11,251
2001年	242,571	311,062	6,819	9,496	179,443	257,357	▲ 4,680	▲ 7,843
2002年	238,614	307,775	▲ 3,957	▲ 3,287	174,702	252,312	▲ 4,741	▲ 5,045
2003年	234,765	297,817	▲ 3,849	▲ 9,958	175,489	249,152	787	▲ 3,160
2004年	231,319	287,594	▲ 3,446	▲ 10,223	172,803	245,248	▲ 2,686	▲ 3,904
2005年	235,269	286,354	3,950	▲ 1,240	168,060	238,875	▲ 4,743	▲ 6,373
2006年	239,990	289,297	4,721	2,943	162,923	234,331	▲ 5,137	▲ 4,544
2007年	247,369	292,646	7,379	3,349	159,666	225,199	▲ 3,257	▲ 9,132
2003～ 2007年			8,755	▲ 15,129			▲ 15,036	▲ 27,113

③名古屋圏

(単位：人)

	圏外からの転入数		前年比増減数		圏外への転出数		前年比増減数	
	愛知県	周辺部	愛知県	周辺部	愛知県	周辺部	愛知県	周辺部
2000年	95,051	41,149	▲ 2,603	▲ 765	94,939	43,402	318	▲ 528
2001年	97,284	40,346	2,233	▲ 803	96,241	43,985	1,302	583
2002年	96,799	39,654	▲ 485	▲ 692	94,243	42,857	▲ 1,998	▲ 1,128
2003年	96,164	40,101	▲ 635	447	91,920	41,815	▲ 2,323	▲ 1,042
2004年	99,527	39,506	3,363	▲ 595	90,863	39,976	▲ 1,057	▲ 1,839
2005年	104,865	39,267	5,338	▲ 239	89,838	39,282	▲ 1,025	▲ 694
2006年	107,640	40,675	2,775	1,408	90,894	39,547	1,056	265
2007年	107,538	40,905	▲ 102	230	91,370	39,519	476	▲ 28
2003～ 2007年			10,739	1,251			▲ 2,873	▲ 3,338

注：2003～2007年の数値は、転入数、転出数の前年比増減数の当該期間における累計。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

以上のように、転入・転出別の動きをみると、各大都市圏の中心部、周辺部はそれぞれ対照的な改善パターンを示しており、その中でも特に圏域全体を牽引すべき役割を担う中心部の改善パターンの差異が各大都市圏の純移動数に大きく影響している。とりわけ関西圏の中心部の純移動数の改善傾向は転入増ではなく転出減によるものであり、他の大都市圏と比べて中心部の人口吸引力格差、特に前項3.2でみた若年労働層に対する吸引力格差が顕著である。こうした関西圏の中心部の pull 面の低迷は、周辺部の転入減の要因の一つにもなっていると考えられる。

4.2 移動選択指数からみた中心部の人口流入圏

関西圏では2003年以降、純移動数の改善傾向がみられるものの、依然として三大都市圏の中で唯一転出超過が続いている。この要因の一つとして、前項4.1でみたように圏域の中心部の人口吸引力格差があげられ、大都市圏の中で関西圏の中心部だけが転出超過となっている。この結果、2003年以降の5年間だけをみても、大阪府と東京都、愛知県純移動数の差はそれぞれ38万人強、9万人強に及び、いずれも圏域全体の純移動数の差の過半を占めている。こうした状況を踏まえて、以下では、移動の選択性の強さを測る移動選択指数 (Preference Index of Migration) を基に、各大都市圏中心部の人口流入圏の範囲と変化をみる。

人口移動は発・着地における様々な条件に影響されるが、一般に発・着地の人口規模が大きいかほど移動量も多くなるため、移動選択指数は、この点を考慮して特定の地域間における人口の移動選択性を示すものである⁹⁾。1980年から10年ごと及び直近の2007年の各大都市圏中心部の流入選択指数をみたものが表7である¹⁰⁾。これによると、

- (1)大阪府は、1980年時点では中部・北陸地方の一部から近畿以西の西日本地域のほぼ全県に及び広範な流入圏を形成していたが、その後は次第にその範囲も縮小している。特に九州地方との関係が大きく低下するとともに、中国・四国地方の一部が東京都への移動志向を強める等の中で、2000年以降は、概ね北陸、近畿、中・四国地方からなる流入圏に縮小している。
- (2)東京都は、1980年時点では北海道から中部・北陸地方に至る東日本全域を中心とする流入圏を形成していた。その後、九州地方との関係が強まるとともに、近畿・中国・四国地方の一部を取り込む等、その範囲は拡大し、2007年では全国に広がる流入圏を形成している。また、選択指数が200以上の強固な流入圏も東北地方にまで及んでいる。
- (3)愛知県は、1980年時点では中部・北陸地方の近隣県及び九州地方の一部からなる流入圏を形成していた。2000年にはその範囲がいったん縮小するものの、2007年では九州地方との関係

⁹⁾ 地域*i*から地域*j*への移動数を M_{ij} 、対象地域全域の部分地域間移動総数を ΣM_{ij} 、地域*i*、*j*の人口をそれぞれ P_i 、 P_j 、対象地域全域の人口を P_t とすると、地域*i*から地域*j*への移動選択指数 I_{ij} は、次式で表される。

$$I_{ij} = \{ \Sigma M_{ij} / [(P_i / P_t) * (P_j / (P_t - P_i)) * \Sigma M_{ij}] \} * 100$$

期待移動数と実際の移動数が同じであれば I_{ij} は100となり、 I_{ij} が100以上のとき、地域*i*、*j*はより強い結び付きを持ち、100未満のときはこれとは逆の状況を意味する。

¹⁰⁾ 1955～1990年の間の大都市圏中心部を含めた都道府県の人口移動圏 (流入・流出選択指数) については、大友 [1996] に詳しい。

主要大都市圏の最近の人口移動動向

も再び強まる等、流入圏は拡大している。

以上のように、大阪府を重要な移動先として強く選択する地域が減少する一方、東京都と愛知県については増加しており、こうした中心部の流入圏の縮小・拡大あるいは人口吸引力格差が、中心部だけでなく圏域全体の純移動数の差となって現れている。特に東京都については、これまで大阪府を強い移動先としてきた地域が東京都を志向する動きがみられる等の中で、全国の広範な地域から重要な流入先としてますます選択性が高まることによって、東京一極集中を加速させている。

表 7. 三大都市圏中心部への移動選択指数（流入選択指数が 100 以上の都道府県）

流入先	ブロック	1980年		1990年		2000年		2007年	
		100以上	200以上	100以上	200以上	100以上	200以上	100以上	200以上
大阪府	中部	三重		三重		三重		三重	
	北陸	福井		福井		石川、福井		石川、福井	
	近畿	滋賀	京都、兵庫、奈良、和歌山	滋賀	京都、兵庫、奈良、和歌山		滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山		滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山
	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口		鳥取、島根、岡山、広島、山口		鳥取、島根、岡山、広島		鳥取、島根、岡山、広島	
	四国	香川、愛媛、高知	徳島	香川、愛媛、高知	徳島	徳島、愛媛、高知	香川	徳島、香川、愛媛、高知	
	九州・沖縄	長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄	鹿児島	宮崎、鹿児島		鹿児島		鹿児島	
東京都	北海道	北海道		北海道		北海道		北海道	
	東北	宮城、秋田、山形、新潟	青森、岩手、福島	岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟		岩手、秋田、山形、福島、新潟	青森、宮城
	関東	群馬	茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川県、山梨	茨城、栃木、群馬	埼玉、千葉、神奈川県、山梨	栃木、群馬	茨城、埼玉、千葉、神奈川県、山梨	栃木、群馬	茨城、埼玉、千葉、神奈川県、山梨
	中部	静岡	長野	長野、静岡		長野、静岡		長野、静岡	
	北陸	富山、石川		富山、石川		富山、石川		富山、石川	
	近畿							京都、大阪、兵庫	
	中国					広島		広島	
	四国					香川		香川	
九州・沖縄	鹿児島	沖縄	福岡、長崎、宮崎、鹿児島	沖縄	福岡、宮崎、鹿児島、沖縄		福岡、宮崎、鹿児島、沖縄		
愛知県	中部	長野、静岡	岐阜、三重	長野、静岡	岐阜、三重	長野、静岡	岐阜、三重	長野、静岡	岐阜、三重
	北陸	富山、石川、福井		富山、石川、福井		富山、石川、福井		富山、石川、福井	
	近畿					滋賀		滋賀	
	九州・沖縄	長崎、宮崎、鹿児島、沖縄		長崎、宮崎、鹿児島、沖縄				長崎、宮崎、鹿児島、沖縄	

注：地域区分は表 3 と同じ。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

表8. 三大都市圏中心部・周辺部と地域ブロックの求人倍率と失業率

	関西圏		東京圏		名古屋圏		北海道・	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・
	大阪府	周辺部	東京都	周辺部	愛知県	周辺部	東北	緑辺部	緑辺部	緑辺部	緑辺部			沖縄
①有効求人倍率（倍）														
2000年	0.48	0.46	0.65	0.49	0.74	0.76	0.54	0.80	0.91	0.80	0.59	0.72	0.66	0.46
2001年	0.50	0.47	0.76	0.54	0.79	0.75	0.50	0.76	0.88	0.70	0.53	0.70	0.65	0.45
2002年	0.46	0.44	0.70	0.47	0.75	0.69	0.46	0.63	0.72	0.64	0.50	0.66	0.61	0.41
2003年	0.60	0.53	0.82	0.57	0.96	0.82	0.53	0.80	0.82	0.75	0.60	0.78	0.66	0.49
2004年	0.84	0.71	1.15	0.74	1.40	1.09	0.61	1.04	1.01	0.99	0.84	0.96	0.78	0.59
2005年	1.01	0.84	1.38	0.91	1.67	1.27	0.67	1.11	1.09	1.14	0.93	1.10	0.84	0.67
2006年	1.22	0.95	1.58	1.00	1.85	1.39	0.74	1.19	1.23	1.31	1.09	1.19	0.89	0.73
②完全失業率（％）														
2000年	7.0	5.2	4.8	4.7	4.0	3.8	4.5	4.1	3.5	3.4	4.2	4.1	5.0	5.5
2005年	8.6	6.4	5.6	5.6	4.6	4.8	6.2	5.6	4.6	4.5	5.4	5.0	6.8	7.1

注1：地域区分は表3と同じ。なお、関東・中部・近畿緑辺部は関東・中部・近畿ブロックからそれぞれ東京圏、名古屋圏、関西圏を除いた範囲。

注2：有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」、総務省統計局「国勢調査報告」

こうした背景には、前項3で言及したように、圏域間の経済格差、特に中心部の雇用環境をめぐる地域間格差が大きく影響していると考えられ、この点に関して以下で若干の敷衍をする。雇用環境を表す代表的な指標として地域別の有効求人倍率（人口 pull 要因）と完全失業率（人口 push 要因）をみると（表8）、大阪府の有効求人倍率は、東京都、愛知県を大きく下回って推移するとともに、他の地域ブロックと比べても特に優位な状況にはない。また、失業率についても、大阪府は、東京都、愛知県を大きく上回るとともに、全国的にみてもかなり高い水準にある（以上、周辺部についてもほぼ同様）。こうした各大都市圏中心部の雇用環境格差が、雇用の改善が遅れている北海道・東北・四国・九州地方から東京圏、名古屋圏への20歳代以上の勤労層の流入と各大都市圏中心部の流入圏の拡大・縮小をもたらしている要因の一つであると考えられる。特に、名古屋圏は中心部、周辺部とも東京圏を上回る好調な雇用環境が続いており、このことが他の大都市圏への転出減や遠距離非大都市圏からの転入増に大きく寄与していると推察される。

5. おわりに

2000年代に入り、主要大都市圏を取り巻く人口移動にはこれまでとは異なった様相がみられることを受けて、本稿では、関西圏を中心に各大都市圏の最近の人口移動の動向と特徴を考察してきた。その結果を要約すると以下のとおりである。

- (1)2003年以降の最近5年間、各大都市圏が揃って純移動数の改善傾向と相対的に高水準の純移動数で推移している状況がみられる。これを転入・転出別にみると、純移動数の改善傾向は各大都市圏で対照的なパターンを示しており、その中でも全体として転出数の減少が相対的

に大きく寄与しているが、関西圏については転出数の減少による寄与のみである。

(2)発・着地別にみると、純移動数の改善傾向は非大都市圏への転出減や非大都市圏からの転入増が大きく寄与している。また、属性別には、高水準の純移動数は各大都市圏で異なった年齢層が寄与しており、その中でも関西圏については、20歳代後半以上の勤労層の純移動数の増加による寄与がみられないことが、他の大都市圏と対照的である。

(3)中心部・周辺部別には、純移動数の改善傾向は各大都市圏とも中心部と周辺部の改善及び中心部のより大きな寄与という点で共通しているが、転入・転出別にみると、中心部の改善パターンは各大都市圏で異なっている。特に、関西圏中心部の純移動数の改善は転出減によるものであり、人口流入圏も縮小傾向にあること等、他の大都市圏中心部との人口吸引力格差が顕著である。

以上のような各大都市圏を取り巻く人口移動の様相がこれからも基調的に継続するのか、あるいは一時的なものにとどまるのか、社会経済情勢の変化を踏まえながら今後の動向を注視する必要がある。特に関西圏については、純移動数が改善傾向にあるとはいえ、依然として転出超過が続き、しかも直近の2007年では純移動数は悪化している。関西圏及びその中心部の転出超過数が再び高水準で長期化することがあれば、圏域活力の一層の低下等につながり、そのことがまたpush要因となって人口流出とスパイラル的に相互波及することが懸念される。国立社会保障・人口問題研究所編[2007b]により都道府県別将来推計人口と都道府県間の人口移動がない封鎖人口との差をみると、関西圏では、域外流出によって2015年には約20万人、2025年には約35万人、2035年には約46万人の人口が減少する。一方、東京圏、名古屋圏では域外流入によって圏域人口が増加（特に東京圏については2015年に約100万人、2025年には約200万人、2035年には約300万人にも及ぶ人口が増加）するため、最近（2000～2005年）の人口移動状況を基準にしたとしても、かなりの圏域間人口集中格差が生じる。関西圏とその中心部の純移動数が今後、予測を上回って悪化することになれば、上記のような圏域レベルの問題にとどまらず、東京一極集中の一層の加速化等、国土全体の人口分布にも大きな影響を及ぼすことになる。

関西圏は、就業機会や居住環境等、人口pull要因となる経済・生活面における地域の優位性や魅力で他の大都市圏に大きく遅れをとった（川相[2004]）ことから、他の大都市圏と異なり転入増加の年（前年比ベース）がほとんどみられないまま、長期にわたり一貫して転出超過が続いている。今後、新規産業立地を支援する事業環境の整備等による地域経済の活性化、都市生活の質的充実に資する各種都市機能の整備等に重点を置いた地域経営施策を展開することが、関西圏の純移動数の悪化の抑止や中心部の転入超過への転換等に向けての重要な課題となる。

なお、本稿では、2003年以降の人口移動の動きをもたらした諸要因、特に景況、就業・雇用機会、産業構造、各種都市機能の集積等の地域経済動向との関係を分析できなかったが、この点を考察することにより、各大都市圏の純移動数の改善パターンの差異や移動構造の特質等をより詳細に把握することが可能になる。これについては今後の課題としたい。

【参考文献】

- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編 [2002], 『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』古今書院。
- 石川義孝編著 [2001], 『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 江崎雄治 [2006], 『首都圏人口の将来像』専修大学出版局。
- 大友篤（人口・世帯研究会監修）[1996], 『日本の人口移動』大蔵省印刷局。
- 川相典雄 [2002], 「人口移動に関する三大都市圏の比較分析」摂南大学経営情報学部『経営情報研究』第9巻第2号。
- 川相典雄 [2004], 「関西大都市圏の人口移動構造」摂南大学経営情報学部『経営情報研究』第12巻第1号。
- 川相典雄 [2005], 「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」摂南大学経営情報学部『経営情報研究』第13巻第1号。
- 国土庁編 [2000], 『国土レポート2000』大蔵省印刷局。
- 国立社会保障・人口問題研究所 [1997], 『第4回人口移動調査 結果の概要』国立社会保障・人口問題研究所資料。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2005], 『日本における近年の人口移動－第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査）－』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2007a], 『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2007b], 『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）』厚生統計協会。
- 清水昌人 [2007], 「東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第63巻第4号。
- 総務省統計局 [2007], 『人口推計年報（平成19年10月1日現在推計人口）』日本統計協会。
- 高橋伸夫・谷内達編 [1994], 『日本の三大都市圏』古今書院。
- 富田和暁 [1995], 『大都市圏の構造的変容』古今書院。
- 富田和暁 [2004], 「三大都市圏における地域変容」杉浦芳夫編, 『空間の経済地理』朝倉書店。
- 西岡八郎 [2001], 「特集に際して－人口移動統計と社人研・人口移動調査について」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第57巻第1号。
- 濱英彦・山口喜一編著 [1997], 『地域人口分析の基礎』古今書院。
- 矢野桂司 [2007], 「全国年齢階級別市区町村間人口移動パターンの経年変化」石川義孝編著, 『人口減少と地域』京都大学学術出版会。